

## 第2編 人口ビジョン（改訂版）

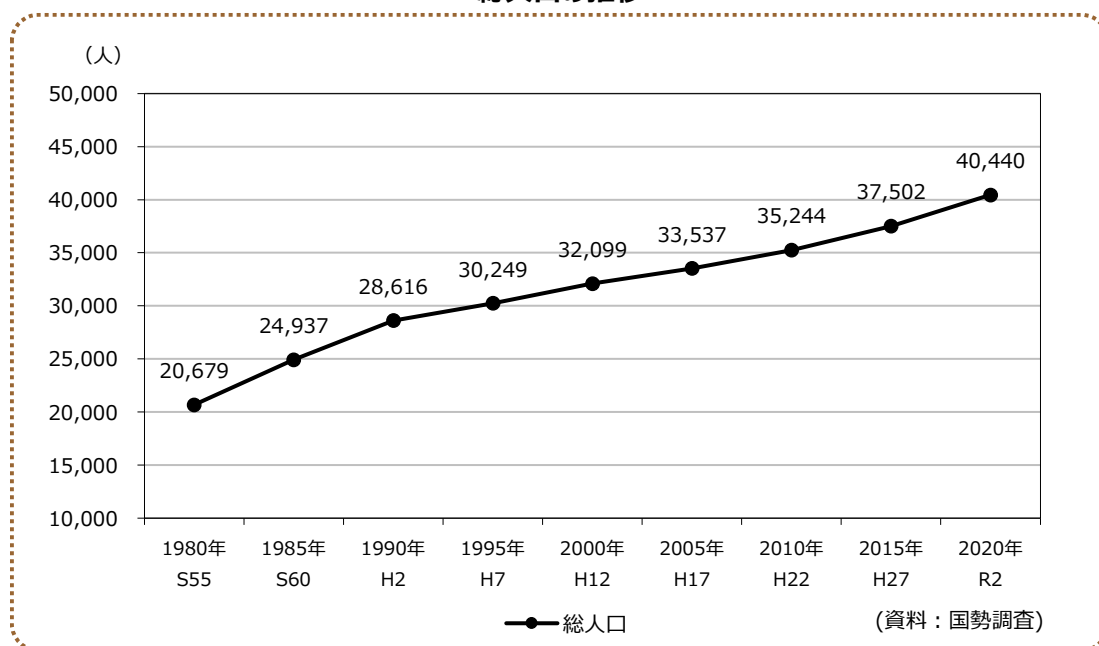
### 第1章 人口の現状分析

#### 1 総人口の推移

本町の総人口の推移について、昭和55年（1980）から令和2年（2020）までの国勢調査結果によると、20,679人から40,440人となり、40年間で約2万人の増加でほぼ倍増し、年率約2.4%の伸びとなっています。このような高い伸びは、昭和45年（1970）を起点とし、50年間の長期にわたり継続しています。

これは、本町が県都那覇市やその周辺の都市と隣接する立地環境とともに、良好な住宅環境や通勤・通学をはじめとする交通の利便性、買物及び通院等の生活の利便性など、住み良い環境にあることから、近隣市町村からの転入増加によるものと考えられます。

総人口の推移

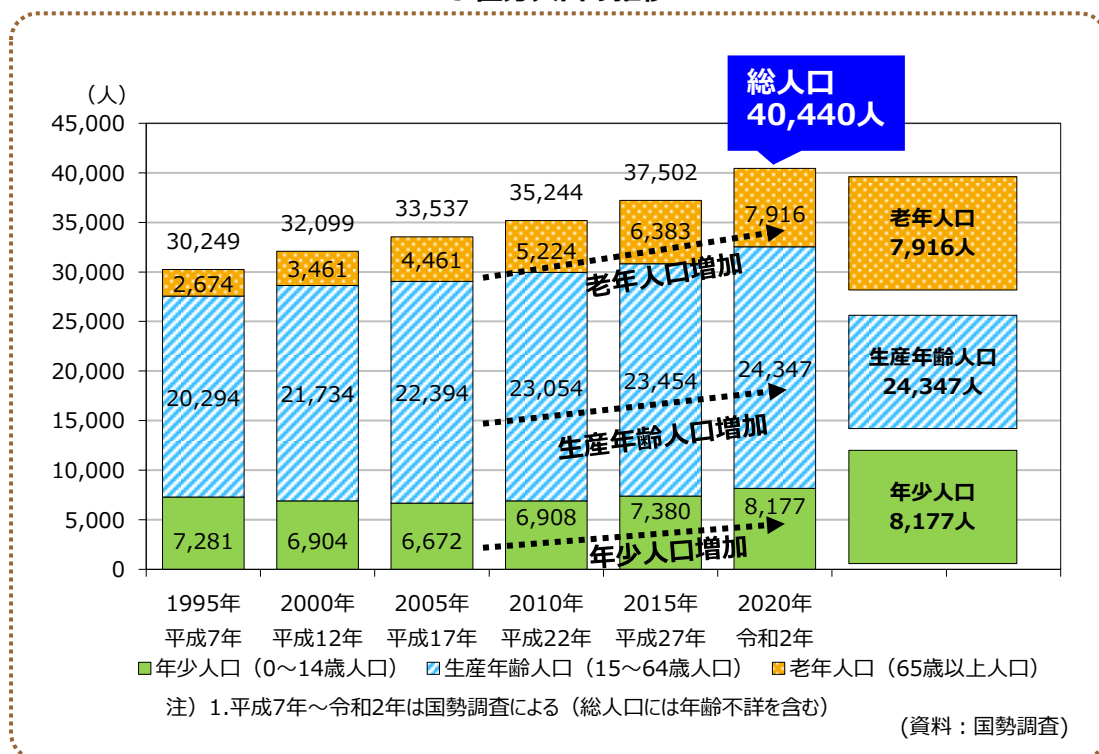


## 2 人口構成の推移

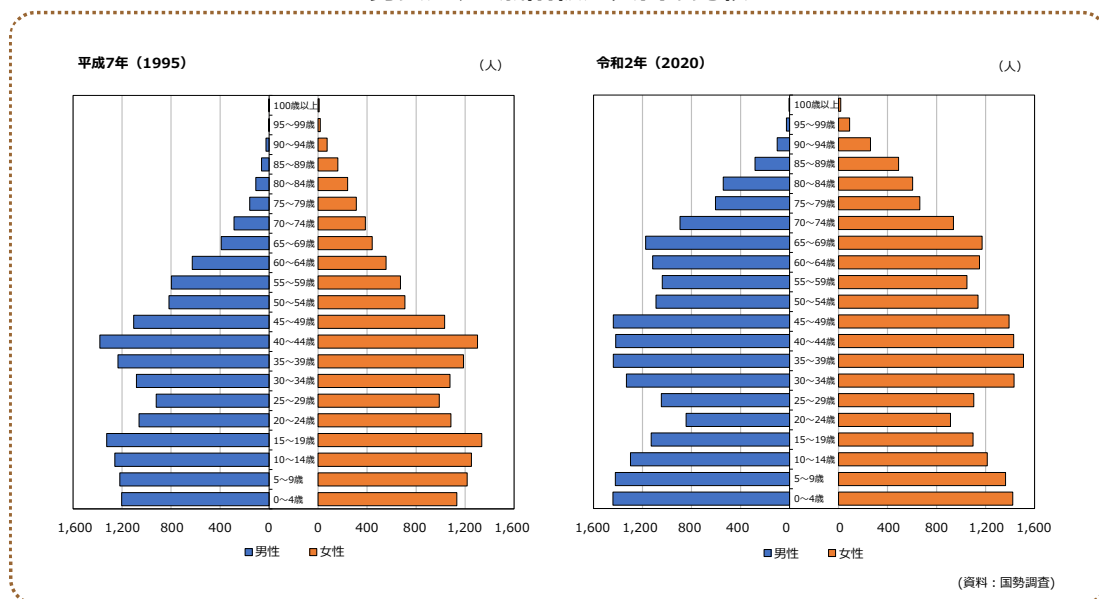
本町の人口構成を年少人口（0歳～14歳）、生産年齢人口（15歳～64歳）、老年人口（65歳以上）の3区分で見ると、いずれの年代層でも増加傾向となっています。中でも老年人口の増加傾向が顕著です。

また、男女別、5歳階級別の人口構成を平成7年（1995）と令和2年（2020）と比較すると、おおむねすべての年齢層で増加していますが、15歳から29歳の若年層で男女ともに減少がみられます。これは、進学や就職などによる転出増によるものと考えられます。

### 3 区分人口の推移



### 男女別、5歳階級別人口の比較



### 3 人口動態

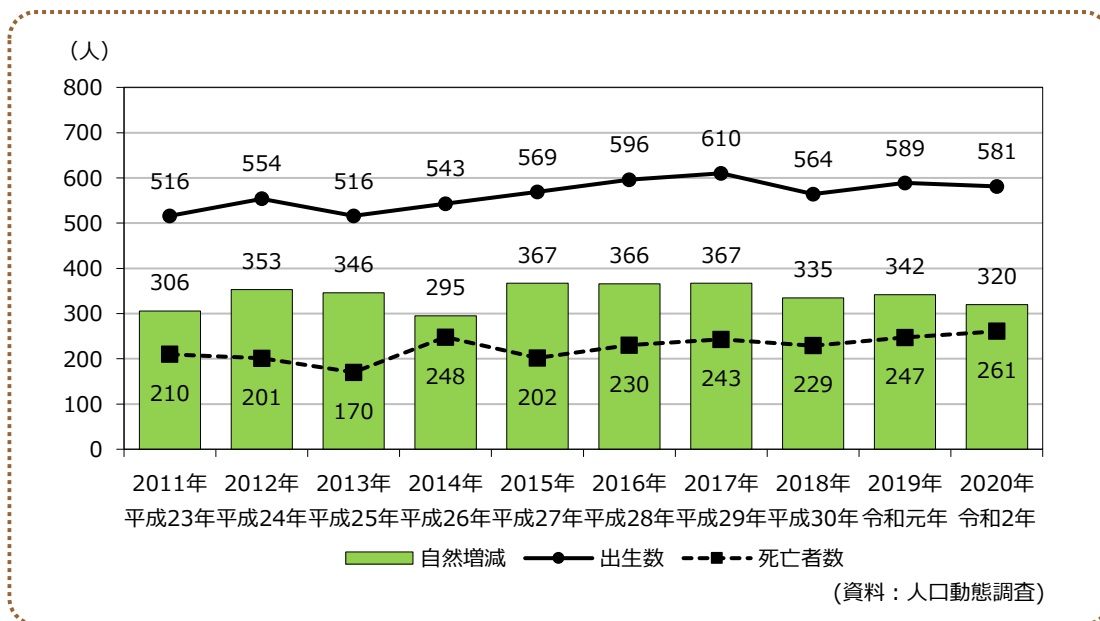
#### (1) 自然動態の推移

自然動態とは、一定期間における出生・死亡に伴う人口の動きをいいます。自然増加とは、出生数から死亡数を差し引いた値のことを言い、これが上回る（出生数の方が多い）場合を自然増加、反対に下回る（死亡者数の方が多い）場合を自然減少とといいます。

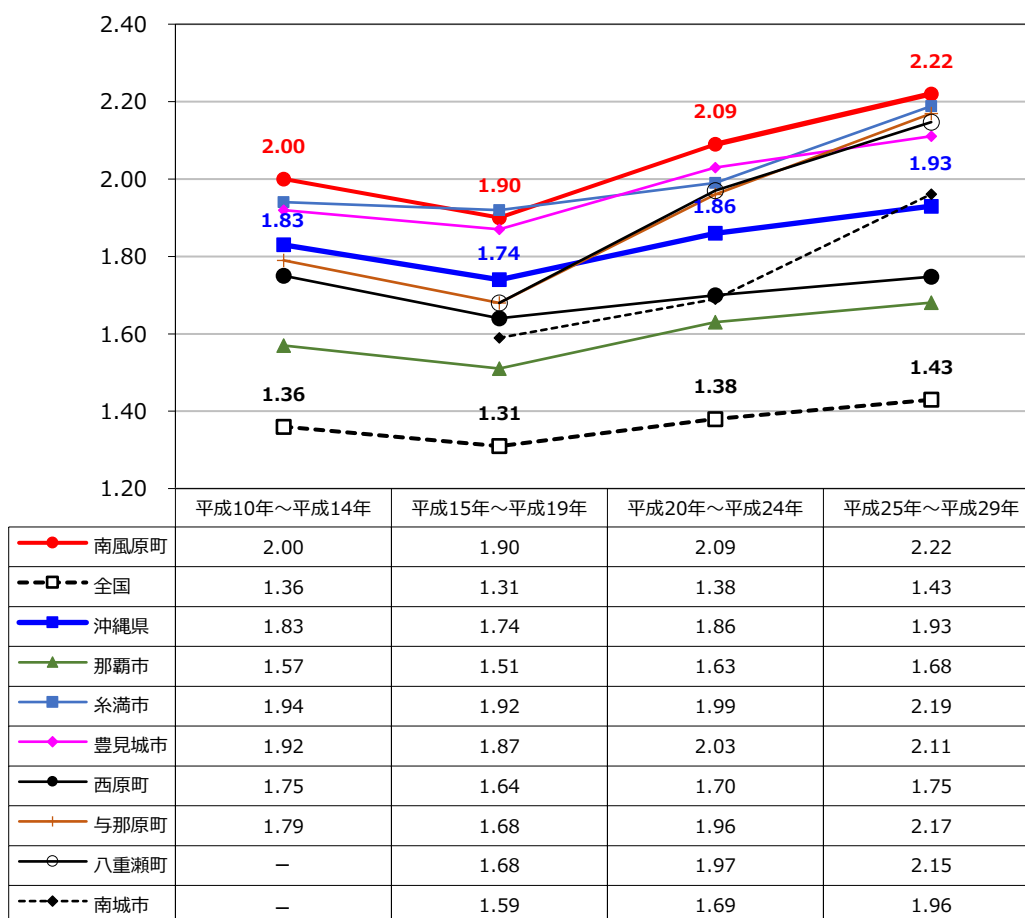
人口動態調査から本町の自然増減の推移をみると、平成 23 年（2011）から令和 2 年（2020）まで出生数が死亡数を上回る自然増加となっています。

また、本町の合計特殊出生率（15 歳～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの）は、平成 25 年（2013）～平成 29 年（2017）で 2.22 であり、国の 1.43 や沖縄県の 1.93、近隣市町村と比べても高い水準となっています。我が国では、合計特殊出生率が 2.07 で人口が維持される値とされ、この値を上回れば人口増加となり、下回れば人口減少となります。本町は、この値を上回っており、人口増加の傾向を示しています。

自然増減の推移



### 合計特殊出生率の推移



注) 1.八重瀬町、南城市の平成10年～平成14年の値は、合併前のため、「-」とした。

(資料：人口動態統計特殊報告)

## (2) 社会動態の推移

社会動態とは、一定期間における転入・転出に伴う人口の動きをいいます。社会増加とは、転入数から転出数を差し引いた値のことをいい、これが上回る（転入者数の方が多い）場合を社会増加、下回る（転出者数の方が多い）場合を社会減少といえます。

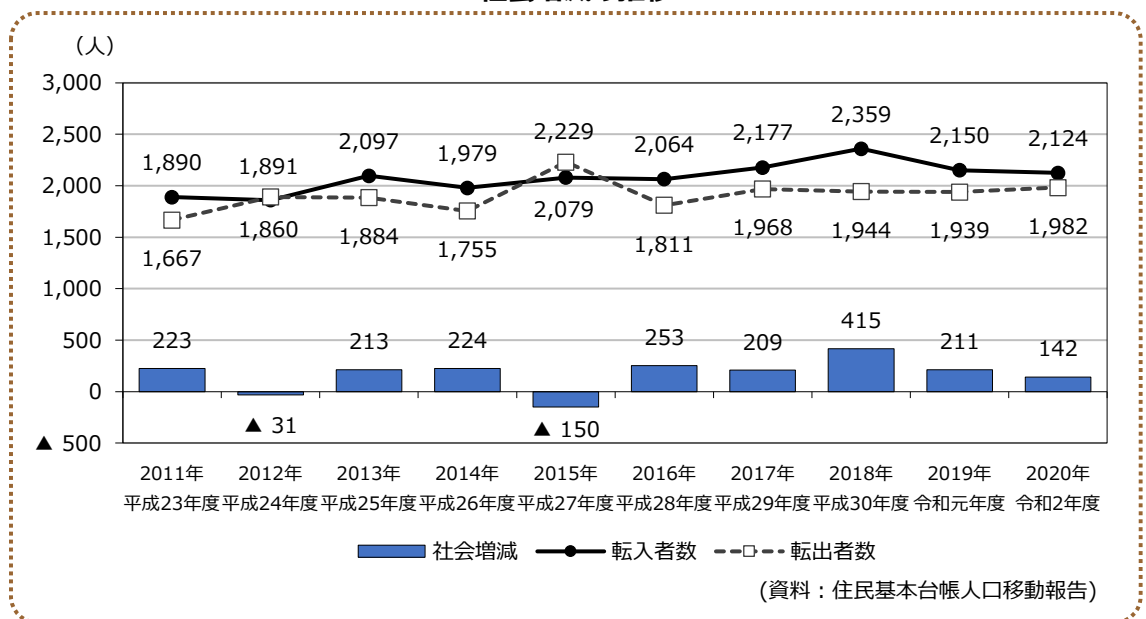
住民基本台帳人口移動報告による社会増減の推移をみると、平成 27 年度（2015）までは増減があり、平成 28 年度（2016）から令和 2 年度（2020）までは転入者数が転出者数を上回る社会増加となっています。

2015 年から 2020 年における年齢別の社会増減の推移をみると、10 代後半から 20 代前半に減少がありますが、ほぼすべての年齢で社会増加となっています。特に、20 代後半から 30 代前半にかけての子育て世代の転入者が多いことがうかがえます。

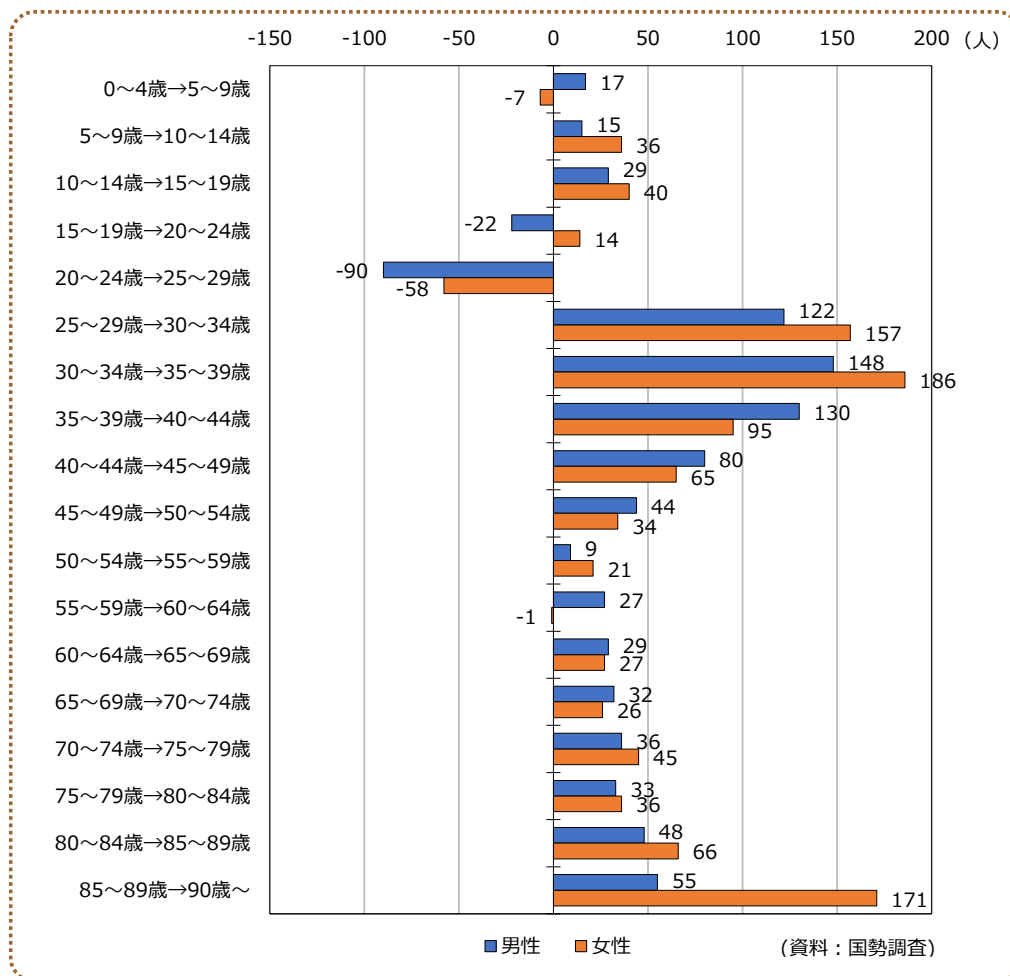
また、自然増減及び社会増減における影響をみる資料として、社人研の「日本の地域別将来推計人口」に基づく沖縄県内市町村の自然増減と社会増減の影響度（2045 年）があります。これによると、本町は自然増減の影響が無いとされる「1」ランクに位置しています。また、社会増減においても同様に、社会増減のほぼ影響が無いとされる「2」ランクに位置しています。

したがって、本町は県内他市町村と比べて自然増減と社会増減ともに影響度が少ないことがわかります。

社会増減の推移



### 2015年から2020年における年齢別の社会増減の推移



### 沖縄県内市町村の自然増減と社会増減の影響度(2045年)

|          |   | 自然増減の影響度                           |                       |          |   |   |
|----------|---|------------------------------------|-----------------------|----------|---|---|
|          |   | 1                                  | 2                     | 3        | 4 | 5 |
| 社会増減の影響度 | 1 | 南城市、今帰仁村、八重瀬町、宜野座村                 | 沖縄市、中城村、宜野湾市          | 北谷町、恩納村  |   |   |
|          | 2 | 渡嘉敷村、南風原町、金武町、東村、与那原町、石垣市、竹富町、豊見城市 | 読谷村、うるま市、北中城村、浦添市、名護市 | 那覇市、大宜味村 |   |   |
|          | 3 | 与那国町、粟国村、本部町、宮古島市、糸満市              | 嘉手納町                  | 西原町      |   |   |
|          | 4 | 北大東村、南大東村、伊是名村                     | 渡名喜村、国頭村              |          |   |   |
|          | 5 | 伊平屋村、久米島町、伊江村、多良間村、座間味村            |                       |          |   |   |

注) 1.自然増減の影響度：社人研の「シミュレーション1の2045年の総人口÷パターン1の2045年の総人口」を計算した数値を5段階に整理した影響度。  
 2.社会増減の影響度：社人研の「シミュレーション2の2045年の総人口÷シミュレーション1の2045年の総人口」を計算した数値を5段階に整理した影響度。  
 (資料：平成27年(2015)国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成)

## 4 就業者の状況

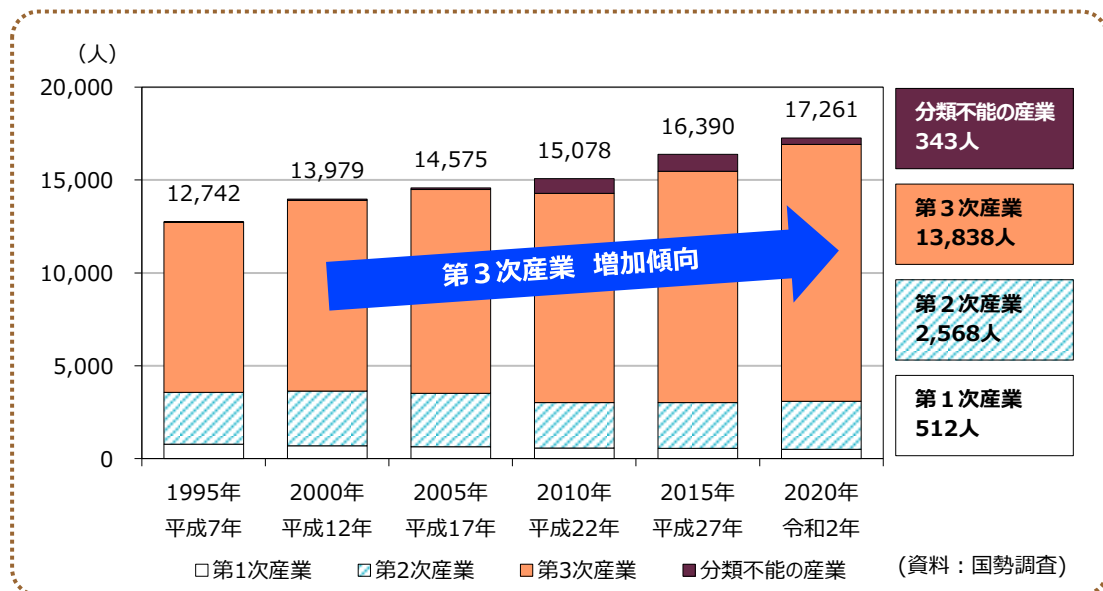
### (1) 就業者数等の状況

本町の産業別就業者数の総数は、増加傾向にあり、平成7年（1995）に比べ、令和2年（2020）は35.4%増の17,261人となっています。

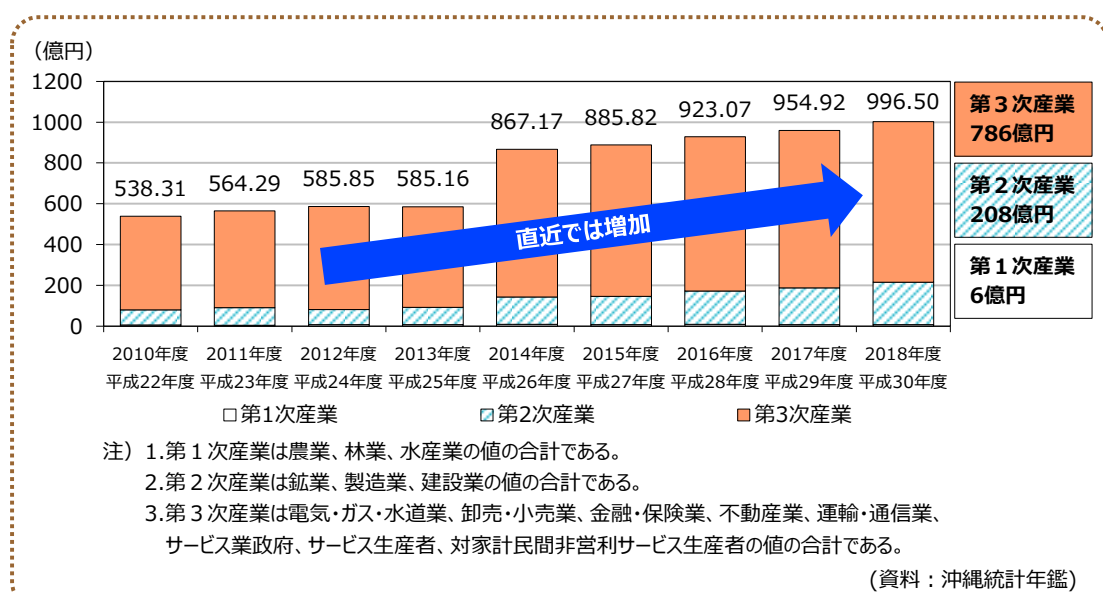
産業別の推移をみると、第1次産業は横ばい状態にあり、第2次産業は減少傾向で、第3次産業は増加傾向を示しています。また、産業別の占める割合は、令和2年（2020）の場合、第3次産業が80.2%、第2次産業が14.9%、第1次産業が2.9%、分類不能の産業が2.0%となっています。

また、本町の産業構造を町内総生産額でみると、第3次産業の医療、福祉業が圧倒的な地位を占めています。

産業別就業者数の推移



産業別町内総生産額の推移

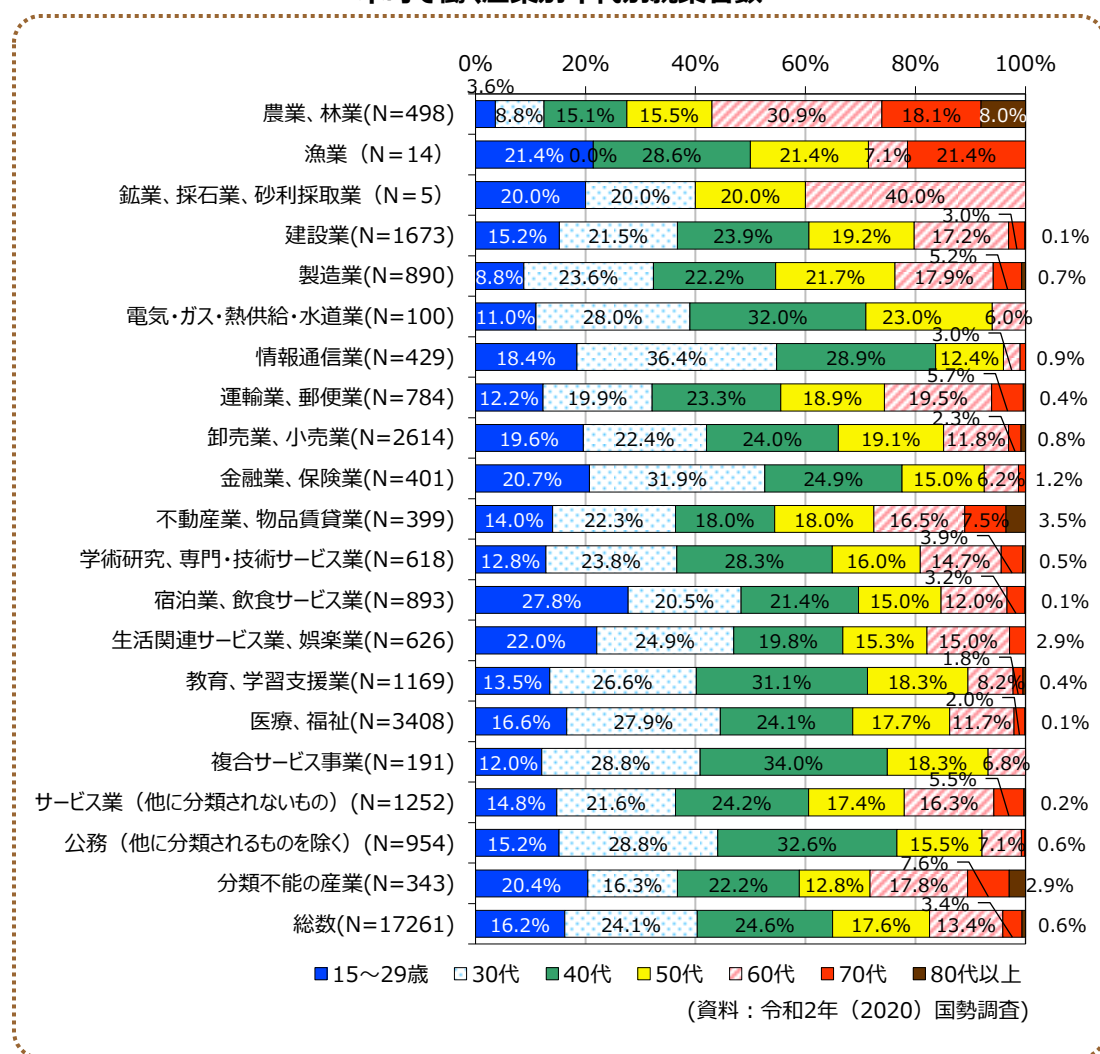


## (2) 本町で働く就業者の状況

令和2年(2020)国勢調査による本町で働く産業別年代別就業者数をみると、「農業、林業」において50代以上が半数以上を占めており、高齢化がうかがえます。

「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「公務(他に分類されるものを除く)」においては、労働の中心となる40代までの割合が多くなっています。

本町で働く産業別年代別就業者数



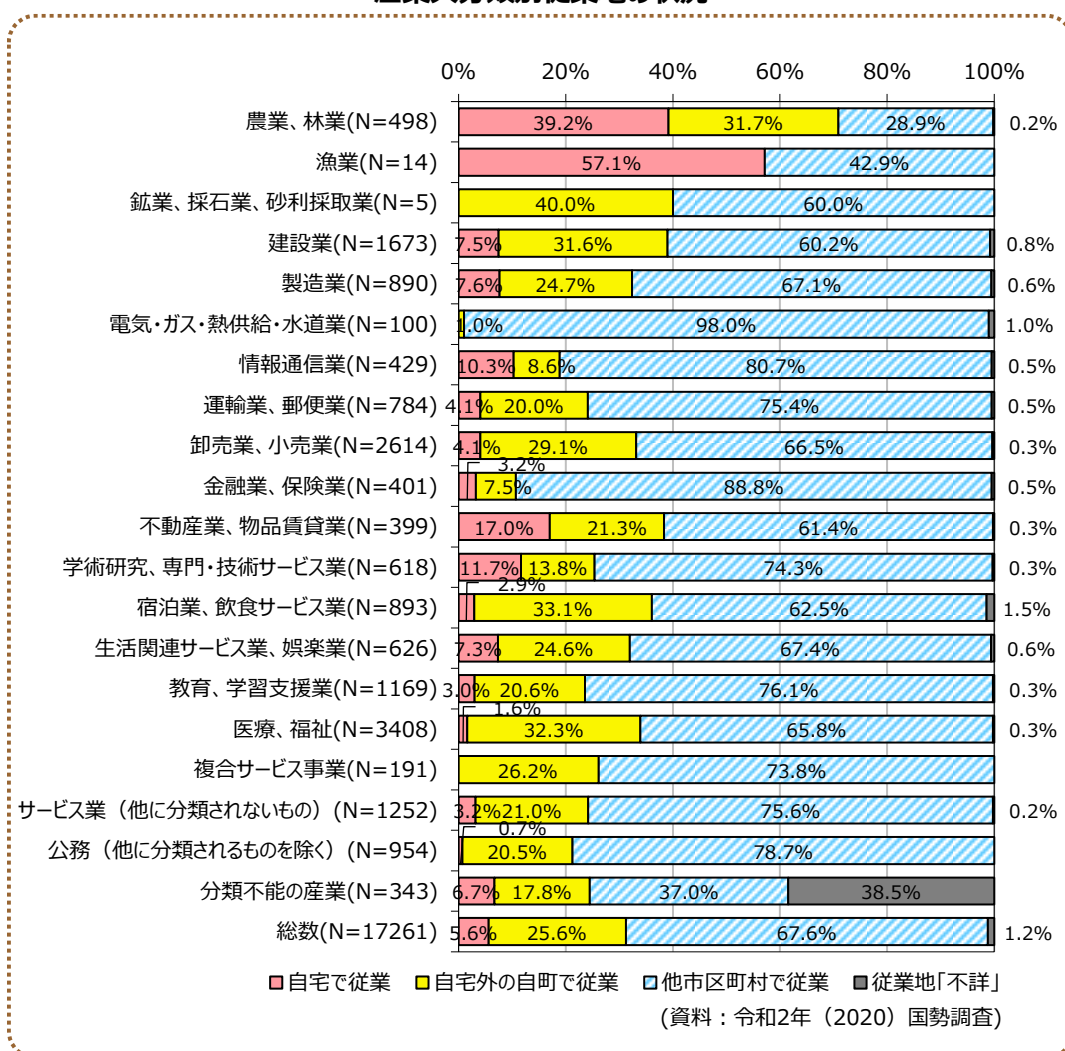


### (3) 常住地と従業地の関係

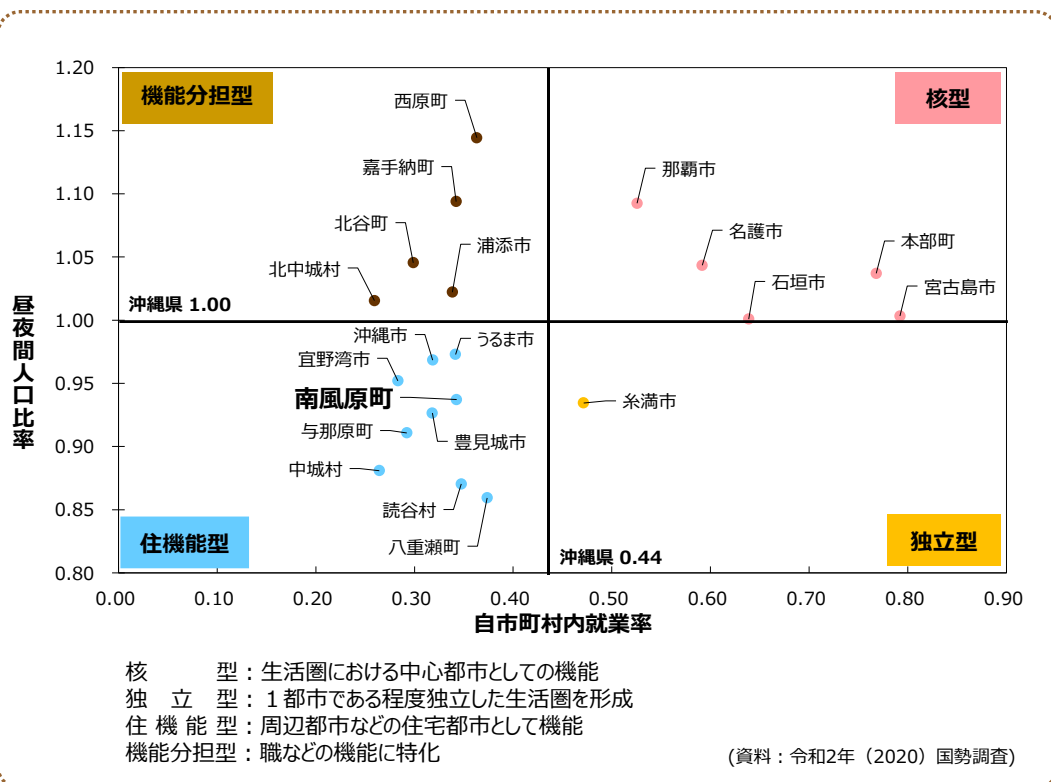
令和2年(2020)国勢調査による産業大分類別従業地の状況を見ると、「農業、林業」及び「漁業」を除く産業で「他市区町村で従業」している割合が多くなっています。また、昼夜間人口比率と自市町村内就業率の関係を見ると、南風原町の昼夜間人口比率は0.94、自市町村内就業率は0.34であり、どちらも沖縄県の値(昼夜間人口比率1.00、自市町村内就業率値0.44)を下回っています。昼夜間人口比率と自市町村内就業率をクロスしたグラフを見ると、「住機能型」都市に位置していることから、近隣の那覇市等への通勤者が多いものと考えられます。

現在の近隣中核都市等のベッドタウンとしての特色を生かしつつ、多様な働ける場の確保が更なる定住化促進への課題といえます。

産業大分類別従業地の状況



### 昼夜間人口比率と自市町村内就業率の関係



### 昼夜間人口比率と自市町村内就業率

|             | 昼夜間人口比率     | 自市町村内就業率    |
|-------------|-------------|-------------|
| <b>南風原町</b> | <b>0.94</b> | <b>0.34</b> |
| 那覇市         | 1.09        | 0.53        |
| 宜野湾市        | 0.95        | 0.28        |
| 浦添市         | 1.02        | 0.34        |
| 糸満市         | 0.93        | 0.47        |
| 豊見城市        | 0.93        | 0.32        |
| 北中城村        | 1.02        | 0.26        |
| 中城村         | 0.88        | 0.26        |
| 西原町         | 1.14        | 0.36        |
| 与那原町        | 0.91        | 0.29        |
| 八重瀬町        | 0.86        | 0.37        |
| 沖繩市         | 0.97        | 0.32        |
| うるま市        | 0.97        | 0.34        |
| 読谷村         | 0.87        | 0.35        |
| 嘉手納町        | 1.09        | 0.34        |
| 北谷町         | 1.05        | 0.30        |
| 名護市         | 1.04        | 0.59        |
| 石垣市         | 1.00        | 0.64        |
| 宮古島市        | 1.00        | 0.79        |
| 本部町         | 1.04        | 0.77        |
| 沖縄県         | 1.00        | 0.44        |

- 注) 1.昼夜間人口比率：常住人口 100 人当たりの昼間人口の割合であり、100 を超えているときは通勤・通学人口の流入超過、100 を下回っているときは流出超過を示している。
- 2.自市町村内就業率：就業先が常住している市町村と同一の市町村にある割合

(資料：令和2年(2020)国勢調査)

#### (4) 女性の年齢階級別労働力率

令和2年(2020)における本町の女性の年齢階級別労働力率(15歳以上人口に占める労働力人口の割合)は、30歳から44歳において全国及び沖縄県に比べ高くなっています。

平成2年から令和2年の5年ごとの国勢調査結果でみると、ほぼすべての年齢層で労働力率が上昇しています。女性の年齢階級別の労働率をグラフで表すと、20歳代でピークに達し、その後、30歳代の出産・育児期に落ち込み、子育てが一段落した40歳代で再上昇するM字に似た曲線から「M字カーブ」と呼ばれています。

本町においても平成12年までは、このM字カーブが顕著に表れていましたが、平成27年からは、ほぼフラットになりM字カーブがみられなくなっています。これは、産休や育休の普及とともに、保育所等の保育環境の整備などにより、有配偶者の労働力率が上昇してきたことがあげられます。

女性の年齢階級別労働力率

